

「議案第38号 令和6年度川崎市一般会計予算」等の組替えを求める動議の提出について

上記の動議を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第15条の規定により提出いたします。

令和6年3月12日

川崎市議会議長 青木功雄 様

提出者	川崎市議会議員	宗田裕之
	〃	井口真美
	〃	渡辺学
	〃	石川建二
	〃	後藤真左美
	〃	小堀祥子
	〃	市古次郎
	〃	齋藤温

「議案第38号 令和6年度川崎市一般会計予算」等の組替えを求める動議

「議案第38号 令和6年度川崎市一般会計予算」、「議案第39号 令和6年度川崎市競輪事業特別会計予算」、「議案第41号 令和6年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算」、「議案第45号 令和6年度川崎市介護保険事業特別会計予算」、「議案第46号 令和6年度川崎市港湾整備事業特別会計予算」、「議案第50号 令和6年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算」、「議案第53号 令和6年度川崎市下水道事業会計予算」、「議案第54号 令和6年度川崎市水道事業会計予算」について、市長は別紙要領により速やかに組替えをなし、再提出することを要求する。

(別 紙)

1 組替えを求める理由

物価高騰はあらゆる分野に及んでおり、2024年1月の総務省消費者物価指数は、総合指数で前年同月比2.2%上昇し、消費者物価指数を用いて負担増を試算すると、家計の一人あたり負担増加額は、2024年は2.9万円、4人家族で11.4万円増加すると試算している民間保険会社もある。社会保障は、年金、医療、介護などあらゆる分野で負担増と給付削減が繰り返された。この30年程の間に、国民年金保険料は2倍、国民健康保険料・税（1人当たり）は1.5倍、介護保険料も2倍にもなりながら、年金給付は10年前と比較して実質7.3%も減っており、市民の生活を圧迫している。

世界有数の高い学費に加え、無償とされる義務教育においても、給食費など重い教育費の負担が暮らしにのしかかっている。高い学費と不十分な奨学金制度によって、若者が背負わされている借金は総額10兆円にも及び、この30年間で7倍にもなっている。

日本の子どもの貧困率は10%を超え、約7人に1人の子どもが「貧困ライン」を下回っており、ひとり親世帯については半分が貧困状態にある。令和4年12月の厚生労働省の発表によると、母子世帯の年間平均就労収入が236万円で、母子家庭の母親を含む、非正規雇用の女性がより深刻な状況に陥っている。

日本は、世界でも特異な「賃金が上がらない国」となっており、実質賃金は、1991年から2022年にかけて、アメリカは1.48倍、イギリスは1.46倍になっているが、日本は1.03倍と、この30年で先進国で唯一、「賃金が上がらない国」となっている。直近の10年間でみると、実質賃金は増えるどころか、年間24万円も減っている。日本経済の5割以上を占める家計消費の落ち込みは、国内経済を停滞させ、2024年2月に発表された国民一人あたりのGDPは、ドイツに抜かれ4位に転落した。また、非正規労働者が約4割に上り、貧困と格差が広がっている。

中小企業や小規模事業者は新型コロナウイルス感染症、物価高騰によって大きなダメージを受け、景気低迷も加わり、三重四重の打撃を被っている。

こうした中、地方自治体には国の悪政から市民生活を守る防波堤の役割を果たすことが求められているが、新年度予算案は、市民の福祉や暮らし、市内中小企業への支援、雇用対策など極めて不十分なものとなっている。

その一方で、不要不急な大規模事業への予算は大幅に増えており、市民にとって必要のない臨港道路東扇島水江町線整備に約37億円、コンテナターミナル整備事業に約13億円、東扇島掘込部土地造成事業に約23億円など臨海

部に係るものとして約98億円といった多額の予算が計上されている。

我が党は、市民生活を支えるための緊急課題に絞って、次の組替えの基本方針及び内容により2024年度予算案の再提出を求めるものである。

2 組替えの基本方針

- (1) 2024年1月1日に起きた能登半島地震の教訓から、防災対策の第一の要である旧耐震基準の木造住宅の耐震化促進を図るため、助成対象件数を拡充する。また、災害時の避難所トイレに活用できるよう、トイレトレーラーを各行政区に1台配置する。
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者入所施設等の介護現場では、直接的な身体接触が必要となる上、クラスターが発生しやすい状況があり、感染を予防するためにも、入所者に対する定期的なPCR検査を行う。
- (3) 子育て世代の賃金・経済状況が悪化しているため、第2子保育料の無償化を行い、保育料の負担軽減を図る。また、保育士の平均年収が全産業平均より低く、保育士の確保が困難になっているため、市単独の保育士への処遇改善をさらに上乘せする。小児医療費助成制度の一部負担金を撤廃し、助成対象を高校卒業まで拡充する。私立幼稚園の入園料について補助制度を創設する。一人ひとりの子どもに目が行き届き、学習・生活指導などあらゆる面から教育条件を改善する有効策として、少人数学級を中学3年生まで実施する。
- (4) 高齢者に増税・負担が集中している状況下で、介護保険料の基準額を第7期の額に戻し、19段階にする。安心して介護を受けられるよう、介護援助手当を復活、特別養護老人ホームを増設し、人材確保が困難な介護老人福祉施設等に職員の定着・確保を図るための支援を行う。削減した障害者支援施設等運営費の市単独定率加算を復活させるとともに、非課税世帯等の低所得の障がい者の医療費を無料にし、重度障害者等入院時食事代補助制度を復活する。さらに、補聴器の購入費用の助成を行う。
- (5) 貧困と格差が拡大している状況下で、被保護世帯への上下水道料金の基本料金減免の復活により、低所得世帯への生活応援を図る。とりわけ、子どもの貧困が深刻化する中で、小中学校の給食費無償化、小・中学校の自然教室の食事代補助、生活保護・就学援助世帯の入学祝金・修学旅行支度金・就学援助世帯への眼鏡支給・社会見学等の実費支給補助を復活するとともに、市立定時制高校の夜食代補助を復活する。
- (6) 大学生の約半数が奨学金制度を利用していることから、若者支援として返済が不要な給付型大学奨学金を拡充し、生活を支えるため、単身者家賃補助として1ヶ月1万円の補助を行う。

- (7) 中小企業活性化条例の施行にふさわしく、工場の家賃や機械リース代などの固定費補助制度創設で中小・零細企業者を直接下支えする。建設業の振興とともに経済波及効果が大きく、市民にも喜ばれる住宅リフォーム助成事業を創設する。雇用をめぐる環境が厳しい中、こうした取組により雇用拡大を図る。
- (8) 国際コンテナ戦略港湾関連や、臨海部の基盤整備等への投資、臨港道路東扇島水江町線など市民生活にとって必要性が示されない橋の整備、高速川崎縦貫道路など、不要不急の大規模事業を中止・延期することで、一般会計の市債発行を抑制し、後年度負担の軽減を図る。

3 組替えの内容

不要不急の大規模事業の中止と基金からの借入れ、取崩しなどにより、後年度負担を軽減するとともに、約183億円を確保し、次の「(2)歳出予算の組替え」に掲げた施策を実施する。

(1) 歳入予算等の組替え

- ア 国際コンテナ戦略港湾関連事業（京浜港広域連携推進事業、東扇島コンテナターミナル整備等）の中止（市債発行約5億6,500万円の抑制など：事業費約13億804万円）
- イ 東扇島掘込部土地造成事業の中止（事業費約23億4,827万円）
- ウ 臨港道路東扇島水江町線整備の推進事業の中止（一般財源約86万円、市債発行約35億8,700万円の抑制など：事業費約37億2,336万円）
- エ 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備の中止（臨海部活性化推進事業、国際戦略拠点地区整備推進事業等）（一般財源約12億3,386万円、市債発行約5億2,800万円の抑制など：事業費約20億4,971万円）
- オ 高速川崎縦貫道路関連事業（川崎縦貫道路整備事業、高速川崎縦貫道路409号新設改築）の中止（一般財源約922万円、市債発行約5,300万円の抑制など：事業費約7,238万円）
- カ 競輪施設等整備事業基金（約12.8億円）、競輪事業運営基金（約9.9億円）、港湾整備事業基金（約74.5億円）、土地開発基金（約10.7億円）、減債基金（約3145.8億円）等の当面使用する予定のない基金から借入れ、取崩し（約171億円）

(2) 歳出予算の組替え

- ア 防災のための木造住宅の耐震補強工事への補助
- イ トイレトレーラーの配置

ウ 高齢者入所施設等の入所者に対する新型コロナウイルス感染症検査の実施

エ 介護保険料の基準月額保険料を第7期の額に回帰

オ 特別養護老人ホームの緊急増設

カ 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の人材確保のための補助

キ 介護援助手当の復活

ク 障害者支援施設等運営費の市単独定率加算の復活

ケ 障がい者で低所得1、2の方の医療費の無料化

コ 重度障害者等の入院時食事代補助の復活

サ 被保護世帯への上下水道料金の基本料金減免の復活

シ 国民健康保険料について、1世帯年額1万円減額

ス 国民健康保険料について、19歳未満の子どもの均等割の免除

セ 第2子保育料の無償化

ソ 認可保育所等の保育士の処遇改善

タ 私立幼稚園の入園料の補助

チ 小児医療費助成の一部負担を撤廃し、高校生まで無料化

ツ 小・中学校の就学援助費の復活（生活保護世帯等への入学祝金・修学旅行支度金、眼鏡支給・社会見学費等）

テ 少人数学級を中学3年生まで実施

ト 小・中学校の給食費無償化

ナ 小・中学校の自然教室の食事代補助の復活

ニ 定時制高校夜食費の復活

ヌ 給付型大学奨学金の拡充

ネ 中小・零細企業への固定費（貸工場の家賃、機械のリース代等）の補助

ノ 住宅リフォーム助成制度の創設

ハ 補聴器購入費用の助成

ヒ 単身者家賃補助